

地域のあり方、人の生き方への
警鐘としての3・11
「縁」と「絆」と「挑」をキーワードに、再生



井上 久志 (いのうえ ひさし)

北海道大学大学院経済学研究科特任教授

1970年北海道大学卒業後、三和銀行（現三菱東京UFJ銀行）、Bank of Americaを経て、英国マンチェスター大学科学技術研究院で博士号取得。帰国後、日興リサーチセンターに。NY所長、経済調査部長等を経て、1994年北海道大学経済学部・大学院経済学研究科教授、2011年から現職。北海道大学名誉教授、千歳科学技術大学客員教授、北海道二十一世紀総合研究所顧問、NPO法人住んでみたい北海道推進会議理事長。

「想定外」、想定が外れた？ 想定を外した？

「1000年に一度」の大災害が発生。数年前には「100年に一度」の世界金融ショックが発生した。共に「想定外」というだけの総括では、遠くない将来に再度、人の無知と人のおごりに対する厳しい裁きは不可避。

リーマンショック、2008年。巨大投資銀行の連鎖破綻。近年ノーベル経済学賞に最も近いといわれる分野、金融工学研究の教えるところでは、さようなカタストロフィー（大混乱）は数億年に一回起きるかどうかの確率だったはずだ。Myth vs Reality（神話と現実）。「安全神話」という名の神話。「ありえない、なんてことはありえない」（『ブラック・スワン』^{※1}の帯封）ということ。金融崩壊は、危機を予見できない、管理できない、その科学の限界を露呈し、今でもその高い代償を支払っている。今回の地震、予知は本番で機能せず、警報は不確かで、信頼感さえ希薄。地震、津波は自然災害。原発事故は明らかに人災。科学の高慢さか、人はそもそもリスクを想定したくないのか。

「そうあってほしいと自分が思う姿だけを見る」

経営者は失格

私の専門分野はカントリーリスクの研究、つまり「危ない国の研究」。日本国債の格下げが記憶に新しい。数年前も某大臣が「エイズのボツワナ並みか」と怒り、その例示が非難の集中砲火を浴びた。その時も今回も、外国の格付機関が格下げの先陣を切った。が、担当者は私の昔の部下で、前回の格下げに対する圧力で、以来日本を離れて暮らす。国の格付けとは、国債の信用度、国債の債務履行の確実性。評価項目のうち、財政関連が日本国債メルトダウンの核心だ。常に、「今回は違う」が『国家は破綻する』の悲劇を招いてきた歴史。財政赤字は国内貯蓄で賄われていると、政府はルール適用に「例外」を求める。このガラパゴス現象。この天災と人災を契機に国家財政のさらなる悪化は不可避。「例外」があるとすれば、これからは、地震、津波と原発のリスク、及びその危機管理能力が評価項目に追加されることになるかも。東大の外国人教授の近著論文に、「地震予測など無駄。この国では、何時、

※1 ブラック・スワン
「不確実性とリスクの本質」という副題の付いたマサチューセッツ大学アマースト校学長選任教授（当時）ナシーム・ニコラス・タレブの著書。

何処で地震が起こっても不思議ではない。それを想定内に、生きよ」と。だよね。「そうあってほしいと自分が思う姿だけを見る」ということ、これが戦略ミスの原点だ。

「ダメだ、なぜなら」でなく、

「とにかく、やってみよう」へのパラダイム・シフト

かれこれ10年近く道州制の論議に加わっている。「地方分権」を否定する人はほとんどいない。東京人の地方分権は、東京の税収（歳入）を地域外に回さないことの主権。地方人のいう地方分権は、使い道（歳出）の分配は地方がやることの主権。この二つは「矛」と「盾」だ。同床異夢で調整は進まない。道州制は、行財政改革のためでなく、危機にある国家財政のツケとして甘受するものでもない。強いられた「犠牲」でなく、自立への「挑戦」として認識すべきだ。一人ひとりが自分のことは自分で、地域のことは地域でという、住民主権の民主主義の実現・確立にある。現在の「道州制特区提案検討委員会」の議論は道民提案がすべての議論の前提だ。住民主権型という限り、ボトムアップの制度化・機能化の充実・強化が必須だ。行政主導での議論の加速化は無意味だ。

「日本には優秀な技術者や官僚がいるから被災したライフラインも、間もなく復旧するだろう」「国家がすべて何とかしてくれると考えるのは違う。めいめいが自分で考え、行動する癖を身につけることだ」。作家、曾野綾子氏の新聞寄稿（読売新聞4月11日）だ。本当に、そのとおりではないか。ちょうど50年前（1961年）、ケネディ米国元大統領の国民向けメッセージ、「国家に何をしてもらうかではなく、国家のために何をなすか」と同じだ。例えば、「脱原発」もさることながら、一人ひとりが今すぐできること、「省エネ」「節電」運動をもっと徹底しよう、ということだ。プロヴォカティブ・シンキング^{※2}。「とにかく、やってみよう」よ。

住民主権型自治への一里塚としての「移住推進会議」

NPO法人「住んでみたい北海道推進会議」にここ数年かかわっている。毎年、東京・大阪・名古屋で行

うフェアでは1日千数百名の来場者がある。この会議が中心になって行っている「お試し暮らし」のプランでは、年間1300人の参加者、平均約3週間の滞在、そして一人当たり1日1万円強の支出。成果は顕著だ。ただ、この活動は、経済効果だけが狙いではない。「お客様」を迎えるために、地域のみんが、道路の清掃など諸々の「おもてなし」を協力して実践することが不可欠。それらを通じて、過疎化や高齢化が進む地域で、人の輪が大きくなり、連帯が強まればよいと願っている。地域の自立のために。道内の各地で少なからずの人々が「とにかく、やってみている」のだ。

JICAの「地域開発計画管理プログラム」のコースリーダーをかれこれ20年近くやってきた。研修生＝途上国からの官僚は、日本の経済的ミラクル、北海道の開発管理の技法を学び、その成果をそれぞれの国で実践し生かしている。彼らには、豊かさへの「あこがれ」という目標がある、やれるはずだとの「自信」もある、自分たちがやらなければならないというミッション（使命）も自覚している。同じ位相ではないが、道内で移住推進を担っている各地域の住民の方々にも全く同じことを感じる。自信を持ち、郷土に誇りを持ち、絆^{きずな}を大切に、明日を生きている。できることをやる、精一杯。だから、日々満足なのだ、そうだ。今回の被災地・東北の人々にもそれを感じ、敬服の至りだ。

キーワードは3C:「縁」と「絆」と「挑」

「雨ニモマケズ」って深いよなあ、と想う。東北人・賢治の詩は、今の我々の生きざまに対する警鐘かもしれないな、と思う。まんざらでもない、地域に生きることは（「縁」）。大都会では、多分こうはいかない。こうした不確かな時代にあっては、一人ひとりの心の「絆」以外に、究極には頼るものはない。そして、前を、未来を、見据えて歩き、切り開いていく（「挑」）、人間ってスゴイ。これらは、東北の被災者からのメッセージだ。今、これらを道民一人ひとりが自分の生き方として学び、実践することが必要だ、と思う。Community(縁)、Collaboration(絆)、Challenge(挑)。

※2 プロヴォカティブ・シンキング
何でも面白がって可能性を否定することなく考える思考法（山梨広一著『プロヴォカティブ・シンキングー面白がる思考』）。